

新タワー推進に関わる要望書

平成 18 年 4 月 10 日

墨田区長 山崎 昇様

墨田区議会公明党

この度の新タワー誘致決定は、墨田区にとって良い意味での外圧となり、大きな変革をもたらすものと期待しております。このことが起爆剤となり、本区の活性化につながるよう、グランドデザインの策定にあたっては、透明性のある議論とともに、幅広く区民の声を聞いて合意形成を目指すよう要望いたします。

また待望の声が大きい一方で、不安や反対の声があることも事実であります。そこで区民の不安を取り除き、協働の成果として、墨田区のみならず、広くは東京、日本のシンボルとして誇ることのできる開発となるよう、以下の点につき要望いたします。

(1) 安全・安心対策に対する要望

① 災害対策の拠点としての位置づけを明確にすること。

・平成 17 年 6 月に、学識経験者から報告された「新タワー誘致に係る都市防災と地域活性化等の検討・評価」に基づき、新タワー事業が都市防災機能と、周辺地域との一体化された防災力向上に大きく寄与する事業とすること。

② 想定される交通渋滞を回避する対策をとること

・押上の踏み切りの高架化に向け、引き続き東武鉄道と交渉すること。また、観光バス用を含め、駐車場のスペースは十分に余裕を持って設置すること。

③ 電磁波による影響に対する周辺住民の不安解消に真摯に対応すること。

・世界保健機関（WHO）は、今秋にも電磁波に関する初の国際基準を公表するとしている。現在、政府は「電磁波と健康被害との因果関係は認められない」との見解だが、WHOの公表を受け、今後、各省で対応を協議するとしている。WHOや国の動向を踏まえて、都とも連携をとりながら、電磁波による影響評価について積極的に取り組む必要があると考える。

④ セキュリティ対策に万全を期すこと。

・新タワーはいうまでもなく、情報通信における日本の心臓部となる。将来の地上デジタル放送の可能性は、IT技術の進歩とともに大きく広がることは間違いない。また災害時に、新タワーの情報伝達機能がその能力を最大限に発揮すると想定されている。したがって、日本社会の不安定化をねらうテロリストなどの標的になる可能性がある。関係機関と連携をとり、防犯対策のみならず、テロリスト対策にも万全の体制をつくるべきである。

(2) 活力ある墨田区の創生に対する要望

- ① 区画整理事業地内における区の財政負担はないとのことだが、周辺を含めた再整備計画の規模と財源を明示すること
 - ・本会議で、まちづくり交付金を活用するとの答弁があったが、国や東京都の観光振興政策に多大な貢献をすることから、国、東京都の最大限の支援を得られるよう努力するべきである。
- ② 周辺の再整備開発については、区内の企業、商工団体、社会福祉法人、NPO法人や住民団体等、あらゆる企業、団体のモチベーションを高め、参入のチャンスをつくること。
 - ・再整備エリア内における「まち（川）の駅」は我が党が提案しているとおり、活性化のひとつの手法であると考えるので、ぜひとも実現してほしい。また、民間の活力を高めるため、観光ルネサンス補助制度や各種基金、財団や寄付の活用を促進するよう情報の収集と提供に努めるべきである。
- ③ 江戸時代からの歴史と伝統に配慮した景観づくりと墨田区の文化・芸術を全国、全世界に発信する拠点をつくること。
 - ・外国からの観光客も多数訪れることから、歴史と伝統を感じさせる区域を設けることは必要と考える。また、庶民文化によるにぎわいの形成を図るべきである。
- ④ 子ども・高齢者・障害者・外国人など全ての人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりをめざすこと。
 - ・ユビキタス社会のモデルとなるよう、最先端のIT技術を活用し、施設面だけでなく、情報面でもバリアフリー化を図るべきである。
- ⑤ コミュニティーバスを早期に導入すること。
 - ・観光振興面からも、区民生活の利便性の向上からも、コミュニティーバス導入は必要である。高齢者や障害者の社会参加や、区内の回遊性を高めるためにも、早期に検討し、新タワー完成前にも導入するべきである。
- ⑥ グランドデザインの策定にあたって、広く区民や専門家の意見を取り入れること。
 - ・青少年層も含めた幅広い世代の区民の声とまちづくりの専門家の意見を聴くこと。さらに、民間企業との提携など、官民共同事業を考えてもよいのではないか。また、区職員のプロジェクトメンバーの中に、斬新な考えを持つ若手職員を積極的に登用することを検討すべきである。
- ⑦ 新タワーやマスコットのネーミングは公募等で決定し、多くの国民から愛される名称とすること。